

ている。原発に対して、福島県としての市民レベルの意見出しを行いたい。

東日本大震災で感じたことは、行政の対応が早く、ボランティアの派遣や支援物資の供給がスムーズに行われていたことである。過去に起きた阪神大震災などの経験が今回に活かされたように感じている。



撮影：2011.5.13 かつての住宅街

NPO

郡山市

支援活動に注力した2カ月。 複雑化を増した地域の課題。

鈴木 和隆 NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク 事務局長

取材日 2011.5.31

福島県内で活動するNPOの活動を促進するための支援活動を行い、市民自らが考え行動してゆく活力ある社会づくりを目指して設立された。震災直後は中間支援組織としてすぐさま支援活動に取り組み、自らも被災して動けないNPOに代わって支援活動を展開するために郡山、会津、いわきに基地を設置し、緊急支援・復旧支援に取り組んだ。

3月11日 14時46分

地震発生の時はいわき市の自宅にいた。家屋は無事だったが、部屋の中の書棚はすべて倒れた。自宅は高台にあったため津波の被害は免れた。電気は無事だったが断水は約1ヶ月間続き、その間は給水所へ通った。食糧は「このような緊急時に鈴木さんが活動できないのでは困る」と多くのNPOから支援をいただいた。ガソリンも不足がちで、職員が交代で給油を行うなど、みんなが助け合いながらライフラインを確保していた。

地震については、これまで経験した中で最も大きく、長いものというのが率直な感想だ。津波の被害と原子力発電所の問題で、3月11日の夜から翌日の朝にかけて、いわき市民約34万人が避難し、その後も1日か2日で3-4万人が避難した。「これは大変な事だ」と、組織として非常態勢をとり事務所も24時間体制を始めた。

震災直後の活動

福島県で活動する中間支援組織である当会は、東日本大震災の支援活動として活動のフェーズを、



- ①緊急支援
(命をつなぐ支援)
 - ②生活・企業・商店・学校支援
(生活を立て直す支援)
 - ③復旧支援
(地域の安全・安心を確立するための支援)
 - ④復興支援
(豊かな地域を創造するための支援)
- に分けた。期間も3月-4月、5月-6月に分け、3月-4月は緊急支援として救援物資の調達・配布

を行った。現場のNPOも被害を受け身動きが取れない状態だったので、私たちが直接やろうと郡山基地、会津基地、いわき基地を開設した。福島県の社会福祉協議会は福島市に福島県災害ボランティアセンターを立ち上げた。県内の600弱あるNPOとのコネクション強化のため、職員を1名常駐させNPOの対応にあたった。また余震対策として水の備蓄を行い、こちらは現在も継続している。生活・企業・商店・学校支援のためホームページになんでも相談コーナーを設け、困っている人と支援する人からの相談を受けた。

モデルケースとして大熊町の支援を行った。避難所へ食料と衣服を届け、入進学シーズンにはランドセルや学用品、保健室を作るための機材や薬品、音楽室を作るためのピアノ、子どもたちのこのころのケア、先生のサポートなどさまざまな支援を行った。

また、今後の支援活動に向けた情報収集のため、震災緊急救援、復旧・復興に関するアンケートを実施した。公益信託うつくしま基金「災害救援緊急支援コース」を設け、復旧活動を行うNPOやボランティアなど15団体に助成も行った。加えて、過去に起きた災害で「三宅島全島民避難」、「新潟県中越地震」、「ハリケーン・カトリーナ」などひとつの自治体、コミュニティが全部避難した事例から、同様に全町で避難している大熊町についてのシミュレーション的な調査を行っている。

5月・6月は長期化する避難所生活の改善、社協自体が被災してしまった町村へのボランティアセンター立ち上げの支援、計画的避難区域（飯館村）への支援を行っている。生活・企業・商店・学校支援では、応急仮設住宅での生活支援はもちろんのこと、双葉郡8町村支援のために職員を派遣し、週2回の連絡会を行いながら対応にあっている。復旧支援では、被災地域100ヶ所程度の中から、最終的に20から30ヶ所の地域について被災の記録を残そうと作業に取りかかっている。復興支援では県域を超え、さまざまな知恵を集結して復興ビジョンを作るための組織「(仮称)東日本大震災復興支援ネットワークin福島」、の立ち上げと事務局運営を計画している。

震災後約2ヶ月を経過して

大震災があってもなくても岩手県、宮城県、福島県などの東京から遠く離れた、いわゆる「地方」は過疎、高齢化社会などのさまざまな問題を抱え

ていた。そこに大震災が発生し、都市型の災害とは異なった様相を呈している。さらに原発が複雑さを増している。

被災地の復旧・復興は、震災以前に顕在化していた問題を、これを機会に同時に解決するものでなければならない。倒れた柵を戻しても、そもそもその柵がそこにあっていたのかという事が問われていた訳で、この際、被災地を地域再生のひとつのモデルとして日本全体で考えていかなければならないことだと思う。それが無い限りは見かけ上の復旧・復興で、倒れた本柵を元に戻しても、そこに入っていた本がそもそも間違っていたのかかもしれないし、そこに本柵があってはいけなかったのかかもしれない。そうした事が問われているということを、この2ヶ月間のいろいろな活動、多くの方との対話を通して感じている。



撮影：2011.5.13 松川浦に沈む車



撮影：2011.5.13 田畑の上には倒木ばかり